

事務事業名 認知症初期集中支援推進事業費

出力日：令和05年04月27日

キーコード：1775

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16030303-01-00
基本事業：	04	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成28年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族			<b>【目的】</b> 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 <b>【対象者】</b> 40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人、または認知症の人で次のいずれかの基準に該当する人 ・医療サービス、介護サービスを受けていない人、また中断している人 ・医療サービス、介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なため対応に苦慮している人 <b>【手法】</b> 相談者 受付（地域包括支援センター） 認知症初期集中支援チーム（訪問支援 終了と引継ぎ） 地域包括支援センター						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
初期の支援を包括的・集中的に行い、自立のサポートを行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
認知症初期集中支援チームが訪問し、支援し終了した人の数（人）		人	10	13	20				24
5. コスト									
事業費		計	千円	4,175	3,822	3,822	3,800		
		国	千円	1,607	1,471	1,367	1,394		
		県	千円	804	736	684	697		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	1,764	1,615	1,771	1,709			
正職員人工数		人工	0.05		0.2				
正職員人件費		千円	401		1,546				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,576	3,822	5,368	3,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない（停滞・低下）		<b>【状況】</b> 昨年と比較すると増加したが、目標には達していない。 <b>【原因】</b> 本事業の対象が限定的であり、利用者への支援に重層的な支援を要するケースが増えており、支援に繋ぐまでの過程に労力を要する状況になっている。また、コロナ禍の影響で訪問活動が実施しにくい状況もある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成27年度、厚生労働省が推進する認知症初期集中支援推進事業に伴い、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療、介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」の設置を平成30年度までに実施することとなった。			備考・特記事項 or 進行管理欄  <b>【チームの構成】</b> 専門医1名、医療系職員及び介護系職員2名で構成（専門医とは、認知症サポート医養成研修修了者）						